

(2) 「みえ産業振興戦略」の改訂について

1 「みえ産業振興戦略」改訂の検討

(1) 「みえ産業振興戦略」の体系について（別添1参照）

改訂にあたり、企業訪問や企業アンケートの結果に加え、外部環境の変化、これまでの戦略の取組状況を踏まえ、「取り組むべき課題」を整理しました。

その上で、「産業政策を展開する視点」を見直し、戦略の体系を再構築しています。（6つの戦略 ⇒ 7つの戦略）

(2) 改訂による新たな戦略について（別添2参照）

7つの戦略の具体策については、以下の3つの視点から検討を進めています。

- 視点① 外部環境の変化等を踏まえ新規に取り組むべきもの
- 視点② 従来の取組をベースに進めるもの
- 視点③ 成果が不十分であり取組を強化・改善するもの

加えて、本県の経済・産業をステージアップさせるため「伊勢志摩サミット」の開催を契機として、取り組むべき方策等を検討し、戦略のブラッシュアップを図ります。

(3) 「みえ産業振興戦略」アドバイザリーボードにおける議論について

平成27年8月4日（火）、経済や産業などに専門的な知見を有する学識経験者や民間企業の経営者等をメンバーとする『「みえ産業振興戦略」アドバイザリーボード』を開催し、改訂に向けた議論を行いました。

戦略の改訂に向け、「みえ産業振興戦略」アドバイザリーボード、戦略企画雇用経済常任委員会、県内の企業や関係団体等の意見を踏まえ、引き続き、検討を進めていきます。

策定時に抽出した「取り組むべき11の課題」の考察

- ① 経済変動に弱い脆弱な産業構造
- ② 今後成長が期待される産業の育成
- ③ サービス産業の成長率が相対的に低い
- ④ 高度部材の強みを経済活動の成果として引き出せていない
- ⑤ 新興国等の成長する海外市場への展開の遅れ
- ⑥ 産学官連携など外部との連携比率が低い
- ⑦ 企業戦略を踏まえた誘致政策の遅れ
- ⑧ 社会課題解決に関わる取組の遅れ
- ⑨ 高度な専門人材の不足
- ⑩ マーケティング活動を展開するための資源の不足
- ⑪ 企業の現場から上がる行政の課題

策定時に整理した産業政策を展開する「6つの視点」

- ◆ 「ものづくり」と「サービス産業」を産業の両輪と捉えて産業政策を展開
(課題との関係: ①②③⑨)
- ◆ 付加価値創出のための付加価値率の向上と付加価値の源泉である人材の誘致
(課題との関係: ④⑥⑦⑨)
- ◆ イノベーションとマーケティングを融合・連携させ、消費者の需要・潜在需要を喚起し、さらなる需要の喚起へ
(課題との関係: ⑥⑨⑩⑪)
- ◆ 海外市場を成長に取り込む国際戦略の推進
(課題との関係: ②⑤⑧⑪)
- ◆ 新たな産業集積モデルの構築、成長産業の育成
(課題との関係: ②③④⑧)
- ◆ 雇用の維持・創出を行い、賃金の維持・向上、消費拡大、地域からのデフレ脱却をめざす
(課題との関係: ⑤⑧⑩⑪)

策定時の「6つの戦略」

- 【戦略1】
◇ ものづくり戦略
(メイド・イン・三重)
- 【戦略2】
◇ サービス戦略
◇ 観光の産業化
- 【戦略3】
◇ 海外展開戦略
(国際戦略)
- 【戦略4】
◇ 成長産業への攻めの取組
- 【戦略5】
◇ 戦略的な企業誘致を推進し、更なる県内への投資促進に挑戦
- 【戦略6】
◇ 振興戦略プラットフォームの構築
・ ネットワークの構築
・ ひとづくり
・ 中小企業・小規模企業振興方針
・ 県工業研究所

みえ産業振興戦略「6つの目標値」の現状

- ① **ものづくり産業の付加価値を維持・強化(目標:2.4兆円 全国10位)**
戦略策定時(H21年) 2.3兆円:全国11位 平成25年度実績 2.9兆円:全国9位
- ② **ものづくり中小企業の付加価値率を向上(31.5%→35.2%)**
戦略策定時(H21年) 31.5%(全国42位) 平成25年度実績 32.7%(全国39位)
- ③ **サービス産業(広義)の付加価値構成を向上(年平均0.6%の伸び)**
戦略策定時(H21年) 60.9%(全国74.6%) 平成25年度実績 59.0%(全国73.8%)
- ④ **労働力人口に占める就業者割合を向上(96.0%→97.5%)**
戦略策定時(H22年) 96.0%(全国6位) 平成26年度実績 97.8%(全国2位)
- ⑤ **サービス産業(広義)の就業者構成を向上(年平均0.7%の伸び)**
戦略策定時(H21年) 62.8%(全国70.7%) 平成24年度実績 63.5%(全国71.7%)
- ⑥ **共感者(魅力と感じる人)の割合を向上(40.0%→60.0%)**
戦略策定時(H23年) 40.0% 平成26年度実績 58.8%

みえ産業振興戦略 戦略の体系整理

企業訪問 企業アンケートの声

- 【企業訪問でのキーワード】
- 外部連携の必要性
 - 顧客(消費者)ニーズの変化への対応
 - 経営戦略としての新技術・商品開発、新分野展開(コアテクノロジーの強化)
 - 首都圏等への販路開拓
 - 三重県のブランド力向上
 - 海外展開のリスクの低減
 - 人材の育成・確保、女性の活躍
- 【企業アンケートでのキーワード】
- 人材に対する課題(人材確保に対するニーズの高まり)
 - 経営戦略としての新技術・商品開発、新分野展開、販路開拓
 - 国際展開比率の低さ
 - 外部連携比率の低さ
 - 物流に関するニーズの高まり
 - 経営資源の不足

外部環境、社会情勢等の変化

- 【国際的な要因】
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催
 - ASEAN諸国等からのインバウンド観光客の増加
 - 航空宇宙産業の市場拡大
 - 「和食」の世界遺産登録、日本の「食」への関心の高まり
 - 石油精製・石油化学産業の構造変化
- 【国内の要因】
- ICT・ビッグデータの利活用の進展
 - 水素など次世代エネルギーの導入
 - 「伊勢志摩サミット」の開催決定
 - 東海環状道路西回りなどインフラ整備の進展
 - グローバル競争に伴う、海外生産等を視野に入れた、国内企業の適地適産の動き

「みえ産業振興戦略」に基づく 取組の中で明らかとなった課題

- 【戦略1】ものづくり戦略
- 高付加価値化に向けた人材の育成
 - 技術の高度化・効率化
- 【戦略2】サービス戦略
- 高付加価値化に向けた人材育成
 - 若手経営者の育成
 - ICT・ビッグデータの利活用
 - 持続安定的な観光誘客
- 【戦略3】海外展開戦略(国際戦略)
- 海外需要の取り込みに向けた推進体制の強化
 - 海外ネットワークの有効活用
- 【戦略4】成長産業への攻めの取組
- 新エネルギーの利活用と地域活性化
 - 新たなヘルスケア産業の創出
- 【戦略5】戦略的な企業誘致を推進
- グローバル企業の投資動向への対応
 - 対内直接投資の取組強化
- 【戦略6】振興戦略のプラットフォーム構築
- 海外ネットワークの有効活用(再掲)
 - 三重県の魅力情報の更なる発信
 - 潜在的な労働力の掘り起し
 - 企業ニーズに応じた人材育成
 - 「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の更なる浸透

「みえ産業振興戦略」 6つの目標値から考察する課題

- 【ものづくり中小企業の付加価値率向上】
- 平成21年度31.5%(全国42位)
⇒平成25年度32.7%(全国39位)
目標とする全国平均(34.8%)には届かず。
- 【サービス産業の付加価値構成比向上】
- 平成21年度60.9% ⇒ 平成25年度59.0%
年平均0.6%の伸びを目標としたものの数値は減少。

改訂にあたり抽出した 「取り組むべき課題」

- ①経済変動に弱い脆弱な産業構造
- ②今後成長が期待される産業の育成
+ 新たなターゲットとなる航空宇宙産業、「食」関連産業
- ③サービス産業の成長率が相対的に低い
+ ICT・ビッグデータ等による産業構造の変革
- ④石油精製・石油化学産業の構造変化への対応
- ⑤高度部材の強みを経済活動の成果として引き出せていない
- ⑥新興国等の成長する海外市場への展開の遅れ
+ インバウンド増加の取り込み
- ⑦産学官連携など外部との連携比率が低い
- ⑧企業戦略を踏まえた誘致政策
- ⑨社会課題解決に関わる取り組みの遅れ
- ⑩高度な専門人材の不足
+ 労働力を確保することが困難
- ⑪商品・サービス開発をするための経営資源や情報の不足
- ⑫ビジネスにおける国内外での認知度の低さ
- ⑬企業の現場から上がる行政の課題
+ インフラ・物流に係るニーズの高まり

改訂にあたり整理した 産業政策を展開する視点

- ◆新たな産業集積モデルの構築、成長産業の育成
(課題との関係：①②③⑤⑧)
- ◆北勢地域におけるものづくり戦略の検討
(課題との関係：②④⑤⑩⑬)
- ◆「ものづくり」と「サービス産業」を産業の両輪と捉えて産業政策を展開
(課題との関係：①②③⑩)
- ◆付加価値創出のための付加価値率の向上と地域に人と資本を呼び込む企業誘致の促進
(課題との関係：①②③⑧⑩⑬)
- ◆イノベーションとマーケティングを融合・連携させ、消費者の需要・潜在需要を喚起し、さらなる需要を喚起
(課題との関係：⑦⑩⑪⑬)
- ◆海外需要の拡大を本県の成長に取り込む国際戦略の推進
(課題との関係：②⑥⑧⑨⑬)
- ◆労働力不足、人材育成の課題解決による企業活動の活性化
(課題との関係：⑨⑩⑪⑬)
- ◆地域の雇用、経済、社会を支えている中小企業・小規模企業の持続的な発展
(課題との関係：すべての課題への視点)

伊勢志摩サミットの開催決定

みえ産業振興戦略 「産業政策を展開する視点」と「新たな戦略体系」との関係性

改訂にあたり整理した産業政策を展開する視点

◆新たな産業集積モデルの構築、成長産業の育成

◆北勢地域におけるものづくり戦略の検討

◆「ものづくり」と「サービス産業」を産業の両輪と捉えて産業政策を展開

◆付加価値創出のための付加価値率の向上と地域に人と資本を呼び込む企業誘致の促進

◆イノベーションとマーケティングを融合・連携させ、消費者の需要・潜在需要を喚起し、さらなる需要を喚起

◆海外需要の拡大を本県の成長に取り込む国際戦略の推進

◆労働力不足、人材育成の課題解決による企業活動の活性化

◆地域の雇用、経済、社会を支えている中小企業・小規模企業の持続的な発展

伊勢志摩サミットの開催決定

新たな戦略体系

産業の高みをめざす戦略

【戦略1】
◇新たな県の成長を導く産業の創出・育成

【戦略2】
◇ものづくり戦略

【戦略3】
◇サービス戦略

【戦略4】
◇県内への投資促進

【戦略5】
◇中小企業・小規模企業振興

【戦略6】
◇ひとづくり
(人材の育成・確保)

【戦略7】
◇域外(国内外)とのネットワーク構築・活用

本県産業の基盤を強固にする戦略

本県経済・産業の
ステージアップ

産業の「高み」を
めざす戦略

戦略1 新たな県の成長を導く産業の創出・育成

- 環境・エネルギー関連産業の振興
- 北勢地域における新たなものづくり戦略の展開(四日市コンビナートの活性化)
- 航空宇宙産業の振興
- 新たなヘルスケア産業の創出

伊勢志摩サミットの開催

伊勢志摩サミットを契機として、本県の経済・産業のポテンシャルを最大限引き出し、ステージアップしていくための視点が必要。

戦略2 ものづくり戦略

- 北勢地域における新たなものづくり戦略の展開
- 航空宇宙産業の振興(再掲)
- 基盤技術・オンリーワン技術の強化、成長産業の参入促進等、ものづくり中小企業の高付加価値化に向けた支援の充実

戦略3 サービス戦略

- 観光の産業化
- 「食」関連産業の振興
- ICT・ビッグデータの利活用によるビジネス創出に向けた取組の促進

本県産業の基盤を
強固にする戦略

戦略4 県内への投資促進

- グローバル企業の大規模投資を後押しする投資促進制度の充実
- 国・JETRO等との連携による対内直接投資の促進に向けた取組の強化
- 本社機能の地方移転を促進する取組
- 操業環境の進展を踏まえた誘致活動の展開

戦略5 中小企業・小規模企業振興

- 「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づく取組
 - ・「三重県版経営向上計画」など条例に基づく支援策の実施・充実と中小企業・小規模企業への更なる浸透
 - ・「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」の地域課題解決に向けた取組

戦略6 ひとづくり
(人材の育成・確保)

- 産業界のニーズに応じた人材の育成
- 県内産業を牽引する経営人材の育成
- 高付加価値化につながる技術開発人材の育成
- 高付加価値なサービスを提供するおもてなし人材の育成
- 女性の活躍促進など労働力不足に対応した雇用施策の充実

戦略7 域外(国内外)とのネットワーク
の構築・活用

- 「三重テラス」、関西事務所を核とした精度の高い情報発信、「みえの応援団」等のネットワークを生かした戦略的な営業活動の充実
- 「みえ国際展開に関する基本方針」に基づく取組
- 道路交通網の整備やリニア中央新幹線の開通などを見据えた、交通インフラのネットワークを活用した取組

みえ産業振興戦略 改訂のポイント

※7つの戦略の具体策の検討の視点

視点① 外部環境の変化等を踏まえ、新規に取り組むもの

視点② 従来の取組をベースに進めるもの

視点③ 成果が不十分であり、取組を強化・改善するもの

※伊勢志摩サミットの開催と7つの戦略

企業訪問、企業アンケート、社会情勢の変化やこれまでの取組の中で明らかとなった課題等を整理した上で、新たに7つの戦略を示しました。この7つの戦略の効果を最大限引き出していくためには、主要国首脳会議「伊勢志摩サミット」開催という機会を一過性に終わらせることなく、最大限活用していく必要があります。

例えば、国内外の注目が高まる中、本県の先端技術や魅力ある「食」など地域資源の魅力を発信し、本県のブランディングを強化するとともに、対内直接投資やインバウンドにつなげていくなど、サミットの開催は本県の経済・産業を次のステージに引き上げていく絶好の機会であると言えます。

その意味で、「伊勢志摩サミット」の開催が施策のベースにあることを意識し、本県経済の成長に取り込んでいくための取組を進める必要があります。

【戦略1】 新たな県の成長を導く産業の創出・育成

※従来の戦略で示した具体的な取組

- 「みえグリーンイノベーション構想」の策定・推進
- 「スマートライフ」の促進による産業振興、「スマートアイランド構想」の構築
- 「ライフイノベーション」の推進
- 「高度部材」産業の強化
- 「次世代型産業コンビナート」の検討

◇現場の声、社会情勢の変化、戦略の進捗等を踏まえ、注力する取組の方向性

●環境・エネルギー関連産業の振興（視点②）

- ・ 環境・エネルギー関連分野への参入を進めるため、技術課題などを抽出する研究会の設置や、新商品の開発を目指した新たなネットワークづくりを促進します。
- ・ 創エネ（効率よくつくる）、蓄エネ（効率よく大量にためる）、省エネ（うまく使う）の視点からの技術開発の促進や、それらを総合的に組み合わせたモデル的な取組を促進します。
- ・ 企業誘致（県内設備投資の促進）、新エネ・省エネ導入（市場の形成）などの取組と連携します。
- ・ 「メガソーラー」、「風力発電」、「木質バイオマス」などの新エネルギー施設の導入が、地域産業の振興や地元企業との連携等に繋がる取組を進めます。

●新たなエネルギー産業の振興に向けての取組（視点②）

- ・ 四日市コンビナートの豊富な副生水素の存在や水素に関連する技術者の集積等のポテンシャルに着目し、また、将来的には、県内のバイオマスや再生可能エネルギーから水素を製造することを視野に入れつつ、燃料電池等の水素エネルギー関連技術の開発に取り組みます。
- ・ 市町等と連携し、水素エネルギーを活用したまちづくりに向けた取り組みを進め、水素エネルギー関連産業の振興につなげます。
- ・ バイオリファイナリーについては、将来有望なテーマに関するプロジェクトの構築に向けた取組を進めます。また、県内各地域のバイオマス資源を活用した産業創出の可能性を検討します。
- ・ メタンハイドレートについては、国等の実用化に向けた動向を把握するとともに、市町や企業等と、将来の天然ガス関連産業等の振興に繋げる方策について検討を進めます。

●四日市コンビナートの活性化に向けた取組（視点①）

素材産業の一大集積地であり、またエネルギーの供給基地でもある四日市コンビナートの国際競争力の強化に向けて、四日市市と連携して企業ニーズを把握するとともに、操業環境の整備に取り組みます。

四日市コンビナートの石油化学産業と後背地に存在する組立産業や電子デバイス産業との連携を深める取組を進め、北勢地域のものづくり産業全体の振興を図ります。

●航空宇宙産業の振興（視点①）

本県産業との親和性も高く、今後、市場の拡大が見込まれる航空宇宙産業の振興を図るために策定した「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づく、人材育成、参入促進、事業環境整備の取組。

●「ライフイノベーション」の更なる推進（視点②）

- ・ M i e L I Pを拠点とした製品・サービス開発が活発に取り組まれるよう引き続き支援を行います。また、「統合型医療情報データベース」について、機能の充実や国等のデータベースとの連携により充実を図り、価値の高いデータを活用した医薬品・医療機器等を創出します。
- ・ 医療機器分野への企業参入をより一層促進させるとともに、専門性や高度な技術が求められる診断系・治療系医療機器の開発に向けて、大手の国内・外資系医療機器メーカーや医療機関などの連携を図ります。
- ・ 高齢化社会がもたらす健康需要に産業面から対応するため、M i e L I P、企業・医療機関・大学・市町等が連携し、地域が一体となって製品・サービスを提供・実証し、そのビジネスモデルを全国へ展開する「三重県発ヘルスケア産業」の創出を支援します。

改訂の基本思想からの視点

本県の産業集積の強みと新たな分野との融合を図り、新しい価値を生み出すイノベーションに積極的に挑戦します。

【戦略2】 ものづくり戦略

※従来の戦略で示した具体的な取組

- 国内外で戦い生き残っていくものづくり中小企業の育成
- 「高度部材イノベーションセンター」などを活用した中小企業の「ものづくり基盤技術」の強化
- 「成長産業」や「海外市場」への参入を促進
- ステイタスの「見える化」
- 技術的優位性の確保

◇現場の声、社会情勢の変化、戦略の進捗等を踏まえ、注力する取組の方向性

●北勢地域における新たなものづくり戦略の展開（視点①）

グローバル競争の激化など世界の潮流の中、これまで本県産業を支えてきた北勢地域のものづくり産業の新たな展開を図ります。

●航空宇宙産業の振興（視点②）

本県産業との親和性も高く、今後、市場の拡大が見込まれる航空宇宙産業の振興を図るために策定した「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づく、人材育成、参入促進、事業環境整備の取組。

●ものづくり中小企業の高付加価値化に向けた支援の充実（視点③）

大学や公設試、企業、県等さまざまな主体が連携して技術開発、人材支援に取り組んでいく必要があります。こうした連携や公設試における機器整備とその活用を通じて、企業の基盤技術（設計・生産・加工）、中小企業独自のオンリーワン技術の強化、成長産業の参入等を促します。

改訂の基本思想からの視点

外部環境が変化していく中で、本県産業の基盤を更に強化するためには、これまで本県の産業を支えてきた北勢地域のものづくり産業の強みを掘り下げ、新たなものづくり戦略を設計していくことが必要であると考えます。

また、本県のものづくり産業の強みである自動車産業などと親和性の高い航空宇宙産業は新たなターゲットであると位置付けられます。

【戦略3】 サービス戦略

※従来の戦略で示した具体的な取組

- サービス産業の支援体制の強化
- 高付加価値経営への取組
- サービス産業の「見える化」（強力な情報発信等）
- ものづくりと融合したサービス産業の創出（新しいサービス産業の創出）
- グローバルビジネスの振興
- 金融機関や個人・団体などと連携した資金供給の促進（ファンド創設）
- 地域資源を活用した商品の開発
- 「コンシェルジュ」や「場所文化」を軸とした共感者づくり
- 観光と他分野産業の融合・連携

◇現場の声、社会情勢の変化、戦略の進捗等を踏まえ、注力する取組の方向性

●観光の産業化（視点①、③）

- ・ 国の地方創生とも連動した日本版DMOを核とする観光地づくりの推進（ビッグデータ等を活用したマーケティングや地域ブランドの構築、商品造成等）
- ・ 東京オリンピック・パラリンピックも見据えたバリアフリー観光の強化
- ・ 「みえ旅パスポート」の後継事業の実施
- ・ アジアに加え、欧米諸国の富裕層をターゲットとした観光誘客の促進、MICEの誘致

●「食」の産業振興（視点①）

多くの県民に働く場を提供している「食関連産業」の付加価値を高めるとともに三重の食の魅力を国内外に発信し、観光誘客や海外市場の獲得等につなげていくため、本県の食の産業振興に取り組むための指針として策定する「みえ食の産業振興ビジョン（仮称）」に基づく取組の展開。

●ICT・ビッグデータの利活用の促進（視点①）

「みえICTを活用した産業活性化協議会」等において、企業から提案のあったICTの活用に関するテーマの検討を進めるとともに、商品開発や創業も見据えた人材育成に取り組みます。

●伝統産業・地場産業の新たな価値の提供（視点②）

伝統産業・地場産業については、事業者の規模に応じた商品開発や、改良から流通までの一貫したデザインの戦略的な活用を推進し、大都市圏及び海外で通用する付加価値の高い商品の流通と販売戦略のブランディングを行い販路の開拓を支援します。

地域資源活用商品については、商品のブラッシュアップ並びに事業者の販売力向上を支援していきます。

改訂の基本思想からの視点

本県の「観光」や「食」などは、歴史的・文化的背景を有しており、地域を支える裾野の広い産業となっています。こうした本県の魅力（地域資源）を改めて評価し、その魅力を域外へと発信することで地域の成長を促します。

【戦略4】 更なる県内への投資促進

※従来の戦略で示した具体的な取組

- 付加価値創出型施設（マザー工場等）の企業誘致の強化
- 「マイレージ制」企業立地支援制度の創設
- 「アジアの拠点化」を目指した外資系企業の積極的な誘致
- グローバルアクセス強化への取組
- 県内産業集積の更なる強化と空洞化の防止
- 地域資源の再発見などを通じた県南部への設備投資の促進
- 多様な人材の育成を通じた設備投資の促進等

◇現場の声、社会情勢の変化、戦略の進捗等を踏まえ、注力する取組の方向性

●グローバル企業の大規模投資を後押しする投資促進制度の充実（視点①）

グローバル競争における企業の適地適産の投資動向を踏まえ、県内への大規模投資、研究開発施設の強化を後押しする投資促進制度の充実を図ります。

●国・JETRO等との連携による対内投資の促進に向けた取組の強化

（視点②）

2016年主要国首脳会議「伊勢志摩サミット」や2020年東京オリンピック、パラリンピック競技大会を契機として、外資系企業の成長力を本県経済に取り込み地域の活性化につなげていくため、国と連携して対内投資の促進に向けた取組を進めます。

●本社機能の地方移転を促進する取組（視点①）

首都圏・大阪圏等の企業の本社機能の三重県移転を促進するため、改正地域再生法による地域再生計画を活用した税制優遇等の新たなインセンティブ創設を図ります。

●操業環境の進展を踏まえた誘致活動の展開（視点②）

東海環状自動車道西回りや新名神高速道路の全線開通など、インフラ整備の進展による立地優位性を踏まえた企業誘致活動に取り組みます。

また、立地に係る法手続きの迅速化や規制の合理化など操業環境の向上を図ることにより、企業の新たな事業展開を支援します。

改訂の基本思想からの視点

本県の産業集積の強みに立ち返り、県内に立地する企業の強み等を認識しつつ再投資を促すとともに、域外から知恵と資本を呼び込む企業誘致に取り組み、地域の成長につなげていきます。

【戦略5】中小企業・小規模企業振興

※従来の戦略から引き続き取り組むもの

- 自発的な挑戦を促進（中小・小規模企業の持てる力の発揮）
- 外部連携の促進（連携による力の増幅）
- 資金や人材など経営資源確保の支援
- アクティブ・カンパニー（中小・小規模企業）の取組を支援
- きめの細かい（痒いところに手が届く）支援の実施

◇現場の声、社会情勢の変化、戦略の進捗等を踏まえ、注力する取組の方向性

●「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づく支援策の充実と中小企業・小規模企業への更なる浸透（視点②）

「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、県内の中小企業・小規模企業が抱える課題の解決に向け、「三重県版経営向上計画」、資金供給の円滑化、創業及び事業承継などの支援策の充実を図るとともに、条例及び条例に基づく支援施策の周知を進め、企業に寄り添った伴走型の支援に取り組めます。

●「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」の地域の課題解決に向けた取組（視点②）

「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」が核となり、分科会及びワーキンググループにおいて、中小企業・小規模企業が抱える地域ごとの課題を把握し、地域インストラクター、経営指導員等、様々なネットワークと連携しながら、それぞれの主体が積極的に取り組む課題解決を支援します。

●働く場の創出に向けた創業環境の整備（視点②）

三重県が培ってきた海外ネットワークとの連携や資金、人材育成など三重県独自の「スタートアップ・サポートプログラム」を策定し、創業及び第2創業を支援します。

改訂の基本思想からの視点

地域を支えているのは中小企業・小規模企業であることを認識し、その積極的な挑戦を促すとともに、他地域とのネットワークの中で創業、第2創業等を支援し、新たな企業活動呼び起こすことで、持続的な地域の活性化、成長につなげます。

【戦略6】 ひとつづくり（人材の育成・確保）

※従来の戦略で示した具体的な取組

- 国内外から優秀な人材を取り込み、県内中小企業へ供給
- 産業界・教育機関と連携した「研究人材」、「技術開発人材」、「技能者」の育成
- 産業構造の変化に対応した労働力のマッチング（特区制度などの活用）
- 潜在的な労働力の労働市場への参入を促進

◇現場の声、社会情勢の変化、戦略の進捗等を踏まえ、注力する取組の方向性

●産業界のニーズに応じた人材の育成（視点②）

地域創生人材育成事業など、国の予算・プロジェクト等を活用し、企業や業界のニーズに応じた人材の確保や中核人材の育成に取り組みます。

職業訓練については、社会ニーズを踏まえて訓練メニューを見直し、効果的な活用を図ります。

●経営人材の育成（視点②）

県内産業を牽引していくトップクラスの経営人材を育成する「MIE戦略経営塾」を開催するとともに、人的支援ネットワークづくり支援に取り組みます。

●高付加価値化につながる技術開発人材の育成（視点②）

付加価値率の高い商品づくりにつなげていくため、今後、成長が見込まれる分野での人材育成や、中小企業の技術開発人材の育成に取り組みます。

●高付加価値なサービスを提供するおもてなし人材の育成（視点②）

サービス産業の高付加価値化に向けた飲食業、宿泊業などに関わる中核人材を中心とする「おもてなし経営」の実践に向けた人材の育成に取り組みます。

●労働力の不足に応じた雇用施策の充実（視点②）

- ・ 若年者の県内中小企業への就職促進、U・I ターンセミナー、就職相談（アドバイザー配置）を実施するとともに、若者と企業のミスマッチ解消に向けて、企業情報発信、交流機会を創出します。また、不本意非正規雇用者の方を対象に正規雇用に向けたセミナー等を開催します。
- ・ ワーク・ライフ・バランスの取組等を推進し、働き方の改善を潜在的な労働力の社会進出につなげることで、地域の活性化を実現します。
- ・ 女性の就労について、再就職支援に加え、就労継続支援のための取組を進めます。
- ・ ステップアップカフェ Cotti 菜の活用等により、障がい者雇用への理解を深め、障がい者の一般就労を促進します。

改訂の基本思想からの視点

人材が地域の「宝」であることを認識し、社会情勢が変化していく中においても、地域の企業のイノベーション活動が損なわれることのないよう、人材の育成・確保に取り組む必要があります。

【戦略7】 域外（国内外）とのネットワークの構築・活用

※従来の戦略で示した具体的な取組

- 国内外から知恵と知識を呼び込むネットワークの構築
- 三重県営業本部によるネットワークづくり
- 海外展開拠点の創設（サポートデスク）
- メイド・イン・三重ブランドの海外への売り込み（高付加価値化等）
- 海外展開向け金融支援制度の創設
- 海外見本市などへの県内企業の参加を促進
- 新たなネットワークの構築や既存ネットワークなどを活用した県内企業の海外展開の促進 ～ 海外ネットワークの充実・拡大 ～

◇現場の声、社会情勢の変化、戦略の進捗等を踏まえ、注力する取組の方向性

●域外への情報発信の精度向上（視点②）

- ・ “県ブランド向上” に焦点を当て、発信効果の最大化をめざした情報の質と量（ターゲットの明確化、ICT活用）の向上
- ・ 首都圏営業拠点「三重テラス」、関西事務所における「応援団（三重ファン）」の拡大と県外自治体・民間・NPOとの連携体制の強化
- ・ 三重県ブランド向上に向けたテーマ毎の情報発信

●「みえ国際展開に関する基本方針」に基づく取組（視点②）

限られた経営資源の中で、重点的かつ集中的に国際展開を行うため、ターゲットとする分野及び国・地域等を定めた「みえ国際展開に関する基本方針」に基づく取組の展開。

- ・ 国・JETROと連携した県内企業の国際展開の更なる促進
- ・ 「みえ国際展開推進連合協議会」を中心とした4つの海外推進プラットフォーム（「三重県外国観光客誘致促進協議会」、「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」、「みえ医療・健康・福祉産業国際交流推進協議会」、「三重県企業国際展開推進協議会」）との連携による「オール三重」での国際展開の推進
- ・ 景気変動、季節変動、行事的要素に左右されない観光地の脆弱性克服をめざしたインバウンド誘客の振興
- ・ 今後10年間で倍増することが見込まれる世界の「食」市場の拡大を見据えた本県産品の積極的展開
- ・ 自動車関連、電子部品、石油化学など県内の産業特性や魅力ある観光資源を活かした外資系企業誘致の促進
- ・ 新たに構築したネットワークの活用による新分野での取組（ライフイノベーション、医療分野、「食」、ICT・ビッグデータ、オリンピック・パラリンピックを見据えたスポーツ分野）

●交通インフラのネットワークを活用した取組（視点②）

東海環状道路西回り、新名神高速道路といった道路交通網の整備や北陸新幹線の開通、更にはリニア中央新幹線の開通など、本県を取り巻く事業環境の進展を見据え、経済成長に取り込んでいくため、本県の優位性を生かした営業活動や広域連携による取組を進めます。

改訂の基本思想からの視点

域外に利益を求めるとしても、win-winの互恵関係に基づくネットワークの構築を図り、継続的な連携体制のもと交流（交易）を図ることで、他の地域と共に成長する姿を描きます。